

決算等特別委員会 質疑内容を一部紹介

令和2年度の各種会計決算は、議長を除く全議員で構成する決算等特別委員会（鷗浦昌也委員長）で審査しました。このうち、一般会計決算に関する質疑内容の一部を紹介します。

市税

質 固定資産税の収入未済の要因は。

答 コロナ禍の影響によるものである。また、新型コロナウイルスによる徴収猶予は740万円ほどである。

保育料

質 保育料の状況は。

答 令和2年度末の市内の保育施設入所者数は、およそ500人で、300人程度が3～5歳児の幼児教育・保育無償化の対象である。収納率は、無償化の関係もあり、改善の傾向が見られる。

土地売却収入

質 防災集団移転団地の土地の売却状況は。

答 令和2年度に17区画を売却済み。現在30区画が残っている。空き地解消に

向けて、一般の方も購入できるようにしている。

コミュニティ推進事業

質 各地区上限500万円の地域交付金の活用状況は。

答 地区によって、地域主体の移動サービスの車両の経費、伝統芸能の衣装等の整備などに活用されている。今後も、地域の課題解決を優先に活用してほしい。

防災課管理事業

質 防災需用費の内容は。

答 避難所におけるコロナ対策用の使い捨て段ボールベッドや間仕切り、避難所運営職員用の防護服などの購入費である。また、備蓄用の水、クラッカー、アルファ米なども購入した。

人口定住増加対策推進事業

質 移住定住の状況は。

答 令和2年度の定住支援住宅事業助成金の申請は26件で、移住者数は56人。本市に震災の支援に来た人、当地域に親戚などがおり、魅力を感じて定住した人などさまざまである。

がんばる起業家育成支援事業

質 新規起業家支援事業の状況は。

答 新規に起業、または新規事業や事業拡大する人に対し、事業を開始する際に要する経費の一部を補助した。令和2年度は24件、2019万円ほど補助した。若者や事業者がチャレンジすることができるよう行政も支援する。

復興サポート支援事業

質 東日本大震災に係るボランティア受け入れ終了の告知と御礼の考えは。

答 発災当初から多くの人たちにボランティア活動を行っていただいたが、一つの区切りとなった。コロナ収束後に何かの形で感謝する企画を検討する。

母子保健事業

質 不妊治療に関しての市の補助状況は。

答 県の助成対象となっている夫婦に対して市からも上乘せして補助している。夫側の治療においても同様である。国においては、来年4月からの保険適用が検討されている。

未給水地域飲用水共同給水施設整備事業

質 未給水地域への補助は。

答 令和2年度は、一戸当たりの補助上限を80万円とした飲用水等給水施設整備費補助金を5世帯へ補助した。また、6世帯で構成した1件へ同様に補助した。

Uターン等促進対策事業

質 Uターン促進奨励金の受給者数は。

答 一昨年度の9人から令和2年度は20人に増加した。そのうち13人が20歳代で、震災当時の中高生に新しいまちづくりに参画したいと

いう意識があるようだ。福祉関係やNPO法人で若者の雇用が伸びている。

たかたのゆめ普及推進事業

質 ブランド米としての状況は。

答 農家の所得向上や本市の復興のシンボルとしての市民とのつながり、市内での消費を意識しながらブランド化を展開してきた。令和2年産米の収量は約280トで、JA大船渡に全量出荷しており、そのうち半量弱は全農へ。たかたのゆめの価格はまだ示されていないが、コロナの影響により、ひとめぼれは60キロ当たり二千円の低下。本市だけで生産しているブランド米として出口戦力でしっかり農家所得に結び付けていく。

市有林管理事業

質 支障木伐採の判断は。

答 市有林が隣接する住家などに倒木する恐れがあれば伐採する。市道への支障木は基本的に所有者に責任があり、適切な管理が望まれる。

商店街活性化支援事業

質 チャレンジショップの入居者の動向は。

答 1期目の3年で退去し、開業に向けて土地利活用バンクや商工会へ相談している人もいる。入居延長

される人の独立に向けて、商工会と連携していく。

復興都市計画推進事業

質 土地利用の方策等検討業務委託の内容は。

答 土地区画整理事業後のかさ上げ地に空き地が多いことから将来的な利活用の取り組みを検討する必要があり、土地情報の整理や空き地バンク制度化の支援、事業者へ

のPR、営業活動、マッチングなど中心市街地の魅力向上のための発信をしていただいた。（担当・大和田加代子、伊藤勇二）

